



日本モビリティ・マネジメント会議ニュースレター

木の芽のふくらみ、花のつぼみに春を感じる嬉しい季節となりました。皆様いかがお過ごしでしょうか？
今回のJCOMM通信は、第12回日本モビリティ・マネジメント会議開催の詳細や昨年のE-COMM開催、イーグルバス様の取組み等を中心にお届けします。

第12回日本モビリティ・マネジメント会議開催のお知らせ



JCOMM会場 福岡アクロス
(写真提供:福岡市)

第12回JCOMMは2017年7月28日(金)、29日(土)の日程で福岡県福岡市「アクロス福岡」地下1ペントホール他にて開催されます。
同地は、JCOMM賞創設年のプロジェクト賞を受賞するなど、Mの普及発展に貢献してきた地域です。さらり団体等が連携した「まち歩かんね」クリマ減らさんね運動と称した大規模なまちづくりMが展開されつつあります。九州地方での開催は第4回別府大会以来8年ぶりとなり、地方創生を目指す全国の交通行政関係者、交通事業者・専門家に九州からMの新たな可能性を提示できるものと期待されます。

歴史や伝統を感じられる町並みとグルメの「福岡」で皆様をお迎えいたしますので参考までお読みください。多くの参加をお待ちしています。

第12回日本モビリティ・マネジメント会議の発表及び参加申し込みのご案内

- 主催:一般社団法人 日本モビリティ・マネジメント会議
- 共催(予定):(公社)土木学会、福岡県、福岡市、(株)ケー・シー・エス、(株)千代田コンサルタント、(株)オリエンタルコンサルタント
- 後援(予定):国土交通省、ほか(予定)
- 会場:福岡県福岡市 アクロス福岡(地下鉄天神駅すぐ)
- 日時:平成29年7月28日(金)・29日(土)
(プログラム概要は、以下を予定しています)
※28日(金):午前は開催地企画、午後からJCOMMセッション
※29日(土):終日JCOMMセッション

■発表申し込み【締切:2017年4月7日(金)】

申し込み費用:無料
JCOMM公式サイトより申し込みください

■参加申し込み【締切:2017年6月30日(金)】

参加費(資料代含む):3,000円
JCOMM公式サイトより申し込みください



平成29年度JCOMM賞候補募集について

平成29年度も他地域の模範となるような、効果的なMMプロジェクトを表彰するJCOMM賞の公募を行います。昨年度同様、マネジメント賞、デザイン賞、技術賞、プロジェクト賞と合わせて4つの部門で公募・審査を行います。自薦・他薦を問いませんので、奮ってご応募ください。

[JCOMM賞の主旨]

国内の様々なモビリティ・マネジメントについての様々な取組みや研究の中でも、特に優秀な取組みや研究をJCOMM実行委員会として選定し、その実現に貢献した個人あるいは団体を表彰します。これを通じて、モビリティ・マネジメントの「実務発展」と「技術発展」を期待します。

[各賞の概要]

■マネジメント賞

モビリティ・マネジメントにおける実務的な「一連の持続的マネジメント」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞、環境問題、公衆の健康増進問題や都市構造問題などの交通に関連する諸問題の解消に向けて、効果的に推進されている一連の持続的マネジメントについて、個人(複数可)あるいは団体(複数可)を対象として授与する。

■デザイン賞

モビリティ・マネジメントにおける実務的なプロジェクトにおいて実際に使用されたマップ、リーフレットフォルダー、アンケート票等の各種ツールの中でも、とりわけ秀逸なデザインがなされた一個、ないしは、一群のツールについて個人(複数可)あるいは団体(複数可)を対象として授与する。

■技術賞

モビリティ・マネジメント実務に資する技術の発展に、顕著な貢献をなした「研究業績」について個人(複数可)を対象として授与する。

■プロジェクト賞

モビリティ・マネジメントの一連の取り組みの中で実施された「実務的な一プロジェクト」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞、環境問題、公衆の健康増進問題や都市交通問題などの交通に関連する諸問題の緩和に実際に大きな貢献をなしたプロジェクト、あるいは、そうした諸問題の抜本的緩和に繋がりうる新規性を持つプロジェクトについて個人(複数可)あるいは団体(複数可)を対象として授与する。

応募方法

他薦あるいは自薦とし、別に定める推薦書1部に当該業績の関連資料1部(論文報告書[複数種可]、ツール一式等)を添付して、郵送あるいはE-mailにて下記JCOMM事務局宛に提出して下さい(ツール等については、現物の郵送を願います)。推薦書は下記JCOMMホームページよりダウンロードして下さい。

■選考者と表彰:JCOMM実行委員会において選考し、第12回JCOMMにおいて表彰します。

■応募期限:平成29年4月7日(金)【必着】

■提出先(応募に関する問合せ先)

〒604-8223 京都市中京区新町通四条上ル小結棚町428 新町アイエスビル4F

(社)システム科学研究所内 JCOMM賞事務局(担当:東・山口) 電話:075-221-3022 FAX:075-231-4404 e-mail: jcomm@issr-kyoto.or.jp

■様式:JCOMMホームページよりダウンロード。

第20回欧洲モビリティ・マネジメント会議報告

筑波大学 谷口綾子

		Vehicle Type
	Automated	Conventional
Ownership Model	Owned	Shared
Owned	Owned Automated Meets City Goals	Shared Automated Meets City Goals
Conventional	Does Not Meet City Goals Owned Conventional	Shared Conventional

TODAY

図1 「従来型自動車の保有」から、「自動運転車のシェア」へ

2016年6月1日～3日にかけ
て、ギリシアのアテネ市で第20回EC
O-MMが開催され、23カ国、320名
が参加しました。ECOMMは毎回
異なる開催テーマが設定されており、
今回は ‘Smart Solutions for People
and Cities’ で「自動運転システム」、「シ
グなど近年注目される技術をモビリ
ティ・マネジメントに活かす取り組み
の報告も多數ありました。いくつか印
象的だった取り組み／イベントを紹
介します。

基調講演はサンフランシスコ市交
通局の担当者ですばらしいパワポを使
ついたいいきいきとしたお話をでした
(パワポファイアルはEPO-MMのWE
Bからダウンロードできますのでぜひ
ひざ覽ください)。中でも印象的だっ
たのは、今後、都市のゴールは「自動
運転車のシェアリング」であり、そこ
に到達する道筋は二通りあるとする
スライドです(図1)。モビリティの

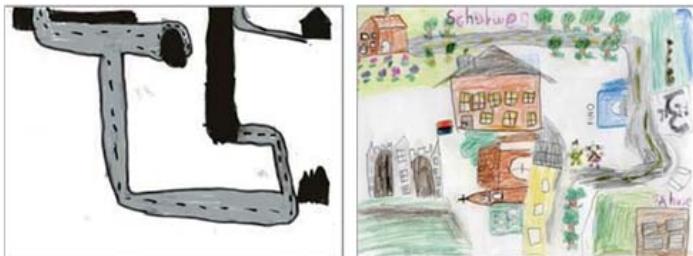


図2 イタリア バーリ州における子どもの通学時の絵

Germana Pignatelli/ Maurizio Difonzo: I Nravi Pedoni
An Italian tool to improve pedibus and pedestrian roots, ECOMM2016.Athens発表資料

在り方が大きくなれるであろうといふ意見が見据えた都市交通政策を、との主張で、に首肯してしまいました。

また、イタリアで推進されている小学生的通学手段をクルマ送迎から徒歩の集團登校に促すpedibus (Pedi bus) はバス・いわゆるwalking bus のバーリ州での取り組みが、ペチャ・ヤクニチャセッションで報告されていました。これは、学校保護者自治体、学校のモビリティ・マネージャーが連携して安全な通学路を検討し、pedibusに参加する児童や同伴者（大人の調整役）をWEB上で行えるというものです。冒頭のpedibus導入背景として、図2のような児童の絵画が紹介されていました。クルマ送迎されている児童の絵（左）と歩いて通学している児童の絵です。絵の巧拙はあるのかもしれませんが、通学手段が子どもの経験の豊かさに影響する可能性を示唆しているように思いました。

システムを開発した当初の2000年代前半には赤外線センサーの半田付けを自ら実施したり、エクセルやアクセスによるデータ分析を実施したりと、まさに手作りのシステムでした。現在は、ドイツ製の複眼赤外線センサースマートフォンと格安SIM、クラウド型DBによるビックデータ分析とこの10年でICTの環境は大きく変化してきたことに感概を覚えます。

我々が常に心がけてきたやり方として、人の熱い・優しい心を具現化させる後押しをするものとしてICTシステムによるクールで迅速な分析を必要としてきました。「カンと経験」を確固たる手段にすると言い換えてもよいかと思います。ICTによるデジタルデータをその

弊社は、埼玉県川越市に本社がある中堅といわれるバス会社です。車両数は約120台、埼玉県と東京都に4つの営業所を持ち、一般路線バス、高速バス、観光、送迎バスなどの運輸事業を行っています。

弊社のICTを活用したバス事業改善の取り組みについてご存じの方もいらっしゃるかと思いますが、ここで簡単にご説明いたします。路線バスは最近まで車庫を出発すると入庫するまでの間、「遅延」があったのか、利用者は多かったのかなど、運行状況が分からませんでした。今はバスロケーションセンサーを取り付けて、利用者の数をカウントする事業者も多くなってきました。弊社ではこれまでに代表されるICTによる「バスの見える化」に早く期から取り組み、PDC-Aサイクルによる事業プロセスと合わせることで、大手バス事業者が撤退した路線の利用者数を増加させたり、過疎地における小さな拠点構想とバス路線の再構築などの交通政策について、さまざまな議論をしてきました。



ビエンチャン市のバス公社に システムを導入

時刻表はバスターーミナルの出発時刻だけ、ドアを開けっぱなしで走行、乗降はバス停以外でも自由、運転士の給与はノルマ制（ノルマ金額以上は運転士のもの）など、日本のバス事業とは異なる点が多く、何處かの問題に口を付けていたところに、日本人の「おもてなし」精神が發揮され、車内は快適な空間となっていました。

この数年はJICAの中小事業海外展開支援スキームを活用して、ICTを利用した事業改善の海外展開に挑戦しています。対象国は、東南アジアのラオス。首都のビエンチャン市にあるバス公社に幣シシステムを導入して、バス事業改善を試みています。現地の作業員と共に汗と泪が降るなど非常にまみれで機器を設置、雨が降るとなぜか速度が低下する光回線を導入時には政府高官と事業について議論を行ひながら、日本のODAで導入された42台のバスについてのデータを取得できるようになりました。現在は取得データの蓄積と初期解析を開始した段階です。

イーグルバス株式会社 顧問 坂本邦宏

イーグルバスの挑戦

編集
後記

3月号いかがでしたでしょうか? 今年の開催地福岡は日本で初めて地域商店街にモビリティセンターを開設し、家庭訪問によるモビリティ・マネジメントを実践したMM聖地です。都市高速を利用した「まさにBRT」、渡辺通のバス網を再編した「W系統」、環状道路整備を契機にスタートした「環状バス」等見所満載です。皆様からの多くの論文発表、JCOMM参加、賞のエントリーをお待ちしております。

一般財団法人 計量計画研究所 (IBS) 牧村和彦